

本ファイルの出典の記述方法
○本ファイルのデータをそのまま活用する場合は下記のように表示してください。

(出典)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2017」

○本ファイルに掲載しているデータを独自に加工し資料に用いる場合は、下記のように表示してください。

(出典)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2017」を基に、○○○が加工・作成。

コラム：人文・社会科学系学生の進路・就職状況(修士・博士)

科学技術指標の「高等教育」の章では、学生の進路状況として主に「理工」系(理学系と工学系)に注目している。本コラムでは「人文・社会科学」系(人文科学系と社会科学系)学生に着目し、特に修士課程、博士課程修了者の進路状況を見る。

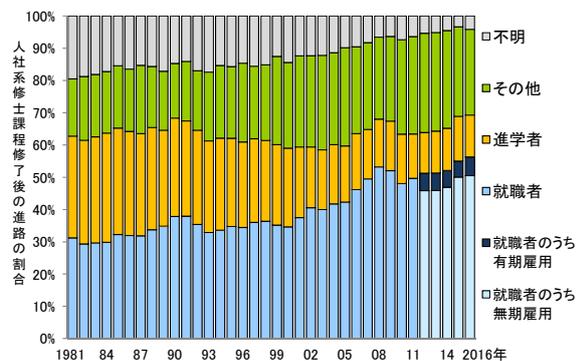
1. 人文・社会科学系学生の進路状況

(1) 修士課程修了者の進路

「人文・社会科学」系修士課程修了者の進路を長期的に見ると(図表 3-3-10)、1980年代では、「就職者」、「進学者」ともに約30%であったが、「就職者」の割合が増加し、2016年では56.3%となっている。他方、「進学者」の割合は減少し、2016年では13.0%となった。また、「その他」の割合が増加する一方(1981年:17.8%→2016年:26.6%)で、「不明」の割合は減少している。

なお、ここでの「その他」とは学校基本調査における「専修学校・外国の学校等入学者」、「一時的な仕事に就いた者」、「左記以外の者」の合計である。

【図表 3-3-10】人文・社会科学系修士課程修了者の進路



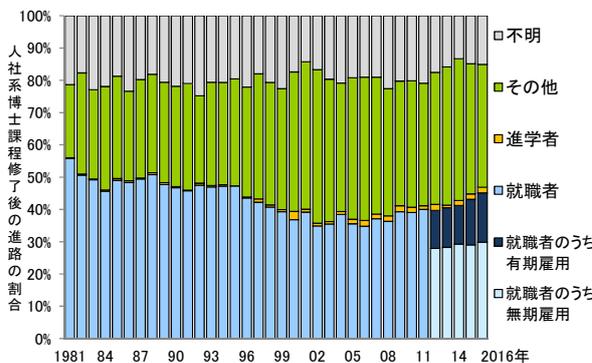
注:図表 3-3-1と同じ。
資料:文部科学省、「学校基本調査報告書」
参照:表 3-3-10

(2) 博士課程修了者の進路

「人文・社会科学」系博士課程修了者の進路を長期的に見ると(図表 3-3-11)、1981年では55.9%であった「就職者」は2005年頃まで減少が続いていたが、その後は増加し2016年では、45.1%となった。ただし、「無期雇用」は全体の29.8%、「有期雇用」

者は15.3%である。また、「その他」の割合は2000年頃まで増加していたが、その後は微減している。「不明」の割合は増減を繰り返しながら横ばいに推移している。

【図表 3-3-11】人文・社会科学系博士課程修了者の進路



注:図表 3-3-1と同じ。
資料:文部科学省、「学校基本調査報告書」
参照:表 3-3-11

2. 人文・社会科学系学生の就職状況(産業分類別)

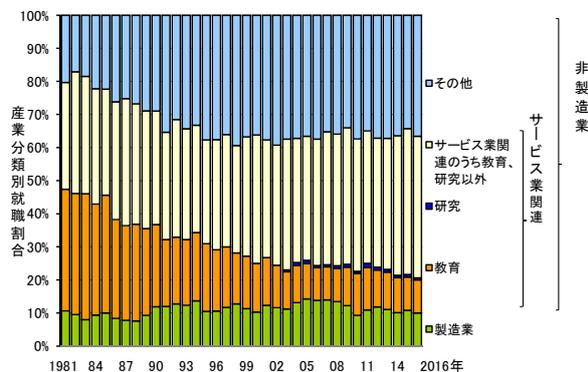
(1) 修士課程修了者のうちの就職者

「人文・社会科学」系修士課程修了者のうちの就職者を産業分類別に見ると(図表 3-3-12)、「非製造業」への就職者が多い。1980年代前半では「教育」及び「サービス業関連(教育、研究以外)」が30%台で推移していた。その後は「教育」が継続して減少する一方で「サービス業関連(教育、研究以外)」は漸増傾向が続き、2016年では42.8%となった。「教育」は10.0%である。また、「その他」については2000年代において増加した後は35~40%で横ばいに推移している。「製造業」の割合は少なく、増減を繰り返しながら約10%に推移している。

なお、「人文・社会科学」系修士課程修了者の場合、「サービス業関連(教育、研究以外)」において多くを占めているのは「専門・技術サービス業」であり、財務及び会計に関する監査、調査、相談のサービス等を指す。

また、非製造業の「その他」には、「公務」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」などが含まれており、「人文・社会科学」系修士課程修了者の場合、最も大きい産業は「公務」である。

【図表 3-3-12】人文・社会科学系修士課程修了者のうちの就職者（産業分類別の就職状況）

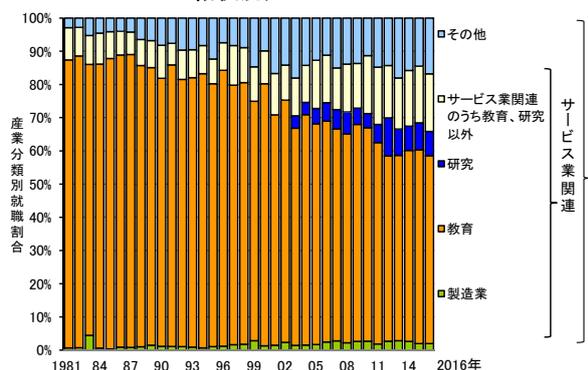


注：図表 3-3-4 と同じ。
資料：文部科学省、「学校基本調査報告書」
参照：表 3-3-12

(2) 博士課程修了者のうちの就職者

「人文・社会科学」系博士課程修了者のうちの就職者を産業分類別に見ると(図表 3-3-13)、1980 年代前半では「教育」が 90%弱を占めていたが、その後は減少が続き、2016 年では 56.6%となった。その一方で、「サービス業関連(教育、研究以外)」及び「その他」は継続して増加し、2016 年では「サービス業関連(教育、研究以外)」は 17.3%、「その他」は 16.8%となった。「研究」については、近年では 7~8%台で推移している。

【図表 3-3-13】人文・社会科学系博士課程修了者のうちの就職者（産業分類別の就職状況）



注：図表 3-3-4 と同じ。
資料：文部科学省、「学校基本調査報告書」
参照：表 3-3-13

3. まとめ

「人文・社会科学」系修士課程修了者は、博士を目指すよりも就職する者が増えている。その就職先は非製造業が多く、サービス業関連に集中している。また、1980 年代から 1990 年代にかけて、サービス業関連の中でも、学校教育に携わる者は減少し、他のサービス業関連に就職している者が増えるといった現象が起きた。

「人文・社会科学」系博士課程修了者は就職する者が増えたとはいえ、全体の半数しか就職できていない。また、有期雇用が就職者の 3 割を占めている。卒業後すぐに安定した職業に就けているとはいえない結果である。就職先を見ると、非製造業が多くを占めている。当初は学校教育に携わる者が圧倒的に多かったが、他のサービス業に就職する者も増えており、対して学校教育に携わる者は継続的に減っている。

今回、初の試みとして、「人文・社会科学」系学生の進路状況に目を向けたが、「理工」系の修士、博士課程修了者よりも、課程修了後すぐに安定したポストに就いていないことが分かった。また、「人文・社会科学」系の博士課程修了者は、「理工」系の博士課程修了者と比較すると、まだ多様な産業に就職できていないことが分かった。

日本は学士号取得者では「人文・社会科学」系の学生が多いが、修士号・博士号取得者では、他国と比較しても、その数が少ない状況(3.4 節参照のこと)にある。「人文・社会科学」系の修士号や博士号を持つ高度知識人材の活用が進まない、この傾向は更に進む可能性が示唆される。

(神田由美子)